

# 7名の議員と県民のみなさんの共同で 議事を動かしています

2月議会報告



議長に申し入れ（手前左から）石坂ちほ、藤沢のり子、高村京子、和田あき子、もうり栄子、びぜん光正、小林伸陽の各県議（3月6日）

2月19日から開かれた定例県議会で日本共産党県議団は、総額8322億円の2009年度当初予算案及び、県立病院の「地方独立行政法人」化のための定款や条例案に反対、緊急経済対策を中心の2008年度補正予算案には賛成し、7名の議員全員が質問や討論を行いました。

代表質問前日の2月24日、村井知事の国会議員時代の公設秘書で県参事（部長級・任期付）の右近謙一氏が自殺。その後、右近氏が西松建設問題で東京地検特捜部から事情聴取を受けていたことが判りました。党県議団は、代表質問、一般質問、総務委員会で取り上げたほか、県議会としても独自に調査委員会などを設置して対処すべきと議長に申し入れました。

2009年度  
当初予算案

## 県民への負担の押しつけと ムダな大型公共事業に反対

### ■「福祉医療費自己負担金」引き上げは撤回し、見直しを

今年10月から福祉医療費自己負担金（子どもや難病患者、障害者などが対象）を1レセプト当たり200円引き上げする問題で、女性団体・患者団体などから「引き上げは止めて」と要請が相次ぎました。党県議団は「少子化対策、障害者施策に逆行する。撤回を」と主張し、県は「4月以降検討会を開き、検討する」としました。

### ■看護専門学校・看護大学などの学費値上げ

県立の看護専門学校・公衆衛生専門学校・看護大学の授業料・入学金・受験料は、40～436%と大幅な値上げです。雇用不安が増大し、景気も低迷する中、一層の負担増となり、納得できないと反対しました。

### ■浅川ダムの本体着工に17億円 模型実験の結果も不透明なまま

長野市浅川の「穴あきダム」の本体着工に17億円、来年度以降の予算を確保する「債務負担行為」（借金）に120億円もが盛り込まれました。昨年夏に京都で行った水理模型実験の結果の公表もされず、安全性や必要性に県民が疑問を抱いていることから、反対しました。



福祉医療費に関して新婦人のみなさんが要請（2月19日）

## 2月補正予算には賛成

雇用対策・ふるさと基金・消費者行政基金等

国の第2次補正を受けて、雇用の確保や、生活密着型社会資本整備等、総額208億9135万4千円の補正予算案が提案されました。

この中には、妊婦健診支援事業、生活道路や河川等の維持補修、学校や公共施設の改修、ふるさと雇用再生特別基金事業、緊急雇用創出基金事業、介護福祉士等修学資金緊急貸与事業、障害者自立支援対策臨時特例基金、消費者行政活性化基金などが含まれており、賛成しました。

### ■県の借金（県債）は、3割増加。 国の「借金押付け」が重石に！

国の「地方交付税抑制路線」と、県税の大幅な落ち込みにより、県の借金（県債）は前年比33.3%増の1,271億円、借金残高は1兆5,788億円となり、村井知事の公約（県債残高は元金償還の範囲内）は果たせなくなりました。国直轄事業に対する地方負担の廃止や、地方の自立を助ける財政措置が求められます。

## 代表質問から

共産党県議団を代表して、小林伸陽議員が2月26日に代表質問

■小林：知事周辺に裏金が渡ったと報道されている。自ら調査し真相を明らかにすべきだ。  
知事：どのように調べるのか、知恵も力も無い。  
■小林：消費税は逆累進性が高い。輸出企業への還付は、医療や教育・福祉現場には適用されない。  
知事：消費税の導入時に、医療関係者が税の仕組みに無知の故に自ら招来した結果である（下線部は後日知事が訂正＝裏面参照）。

■小林：外国人労働者への通訳・住居・子どもの教育・就職のあっせんなど、県が指導性を発揮して対処すべき。  
知事：提言を踏まえ、適切な対応をしたい。  
■小林：中小企業の経営は深刻。県の融資制度をもっと借り易く、利子の引き下げを。  
商工労働部長：3月1日から利子を0.2%引き下げ、貸付枠も1,150億円に拡大した。

■小林：中山間地の鳥獣被害は深刻。昨年できた捕獲員への狩猟税減免の実績は？  
林務部長：県内で「捕獲員」と認定された数はゼロ。  
小林：1人も使われない。この制度の矛盾。県が何らかの支援策を。  
林務部長：捕獲に要する資材費への支援を図りたい。  
■小林：県立病院の「独法化」は、もう一度検討し直すべき。  
病院事業局長：病院改革は拙速で

も巧遅でもいけない。  
■小林：特養の待機者が県内4,400人。県の計画は770床増床だが不足分はどうするか。  
社会部長：小規模特養で340、グループホーム等含め約3,100名分の増を見込んでいる。  
■小林：国の悪政が県民のくらしを直撃しているなかで、県民の負担を引き上げるのではなく、軽減を図ることが求められている。県民の声をしっかり聞き、県政運営を。

日本共産党県議会報告

No.10 2009年4月

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行／日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室  
☎ 026-237-6266（直通） FAX 026-237-6322  
ホームページ <http://www.avis.ne.jp/~up/> E-mail [jcpngnkd@avis.ne.jp](mailto:jcpngnkd@avis.ne.jp)

# すべての常任委員会・特別委員会で、皆さんの声をとどけました

## 総務警察委員会 小林伸陽

### 西松建設の裏金問題の解明

西松建設の裏金が知事に流れているとの情報の真偽や、右近参事の自殺の原因解明のために、総務委員会に知事と呼んで集中審査を行うよう求めましたが、他会派の賛同が得られず残念ながら実現できませんでした。

### 外国人労働者の総合窓口開設

深刻な不況で、日系ブラジル人などの派遣切り・リストラは深刻な事態を生みだしており、地方事務所単位に対策本部を設置して支援体制をとるよう強く求めました。県は4月から上伊那と上小の地方事務所に、保健福祉事務所・労政事務所等と「多文化共生くらしのサポーター（ポルトガル語）」が連携して、行政出張コーナーを開設することになりました。

### 県民を敵視するマニュアルの廃棄を

県が職員向けに作成した「悪質クレマー対応マニュアル」は、県に要望や苦情を言う人は「悪質クレマー」として対処する中身であり言語道断です。更に、精神障害者へは「木で鼻を括ったような対応」を指導するなど、人権を著しく侵害する中身であり、直ちに回収・破棄を求め、県は一旦撤去しました。

### 自殺防止の対策強化を

自殺者が長野県でも08年には80人増え、598人と北海道に次ぐ増加で、この不況で増加が心配されます。交通事故死は県警や安全協会等の取り組みにより3分の1に減らしている教訓を生かして、相談窓口の充実や各種団体などと連携し対策を強化するよう求めました。

## 社会衛生委員会 もうり栄子

### 生活保護行政に大きな前進

100年に一度の金融危機が進行するも、仕事も住居も失う皆さんや生活困窮者が続出し、県内でも09年1月末で、生活保護の申請件数は、前年比133%、決定件数で128%と増加しています。従来福祉事務所の窓口では「住居が確定していなければ申請を受け付けられない」「自動車を保有していればまず処分を」という指導がされ、申請や決定に至らないことが少なからずあったのですが、この間の国会でのやりとりなどを紹介し、質疑。国からは住居がないことを以って申請を拒否してはならない、車の保有は総合的に判断し、認めるよう指導があったと答弁。市町村への徹底を求めました。

### 地域がん登録は個人情報保護に配慮を

新年度では県下のがん患者情報を可能な限りすべて信州大学に集中し「がんの罹患率、治療経過、生存率」などを登録し、長野県のがんの実態を明らかにしながら今後のがん予防やがん治療対策に役立てる「地域がん登録事業」が予算化されました。

委員会では生年月日、氏名、かかりつけ病院、血縁関係など個人情報が25項目にわたって収集されるため、患者を暗号化できないか問い、データを利用する場合も含め個人情報保護に万全を期すよう求めました。

## 環境商工観光委員会 石坂ちほ（委員長） 藤沢のり子

### 勤労者生活資金緊急融資制度の充実

失業者の生活救済に役立つとして期待されていた「勤労者生活資金緊急融資制度」は、融資実績が10件未満ということが明らかになり、一人でも多くの県民を救済することができるよう融資条件の緩和を求めました。労働雇用課長は「運用で対応していきたい」と答えました。

### 下請け取引の適正化

親事業者には期日までに代金を支払う義務や見積りを下回る単価の押し付け、代金の減額などを禁止する「下請代金支払遅延等防止法」の遵守など、下請け取引の適正化を強めるよう求めると共に「下請けこみ寺」での相談体制の充実を求めました。

### 中小企業への抜本的な金融支援を

景気悪化に苦しむ中小企業の生き残りをかけた経営を支援するため、更なる利子の引き下げ、返済期間の延長、借り換え融資の対象拡大（一般融資）など思い切った支援の拡充を求めました。

### 県費投入企業への雇用確保の要請

「ものづくり産業投資応援条例」に基づき、34億4500万円余の県費助成した企業に対して、雇用の確保（派遣切り、雇い止めの防止など）を企業に強力に要請するよう求めました。県は、要請して派遣を正規に切り替えた企業もある、派遣も含め社員を解雇する場合は事前に（支援企業が）県に連絡するよう求めた、ひき続き雇用確保への要請を行うと答弁しました。

## 農政林務委員会 高村京子

### 農家への支援策

肥料、飼料など経費の高騰、消費動向が冷え込む中、農産物価格は米、りんごなどと総じて安値となり、きびしい状況におかれ、打開に向けた対策が急務です。しかし、小規模農業育成、価格保障、米やりんごなど農産物の輸入規制など、農家が求めている方向ではなく、むしろ自由経済の中で勝ち抜く強い農業、遊休耕作地の解消として企業やNPOなど農家以外の参入を進め、いっそうの競争を煽る方向です。

長野県の昨年の水稲作付け指数は10アール当たり634キ口で全国一番です。世界の食糧危機が迫る中で、県として減反の強制は見なおすこと、輸入りんごや大手スーパーの買いたたきで価格暴落に苦しむりんご農家などへの支援施策が必要と発言し、自給率向上、就農者育成、県内農業の振興に向け数値目標を持って取り組むよう求めました。

### 松枯れ対策

上小地域での被害が大きい松枯れについて、農業空中散布による深刻な健康被害や、子どもたちの異常行動などとの関連も否定できないので「中止してほしい」との上田市民からの要望も出ており、見直しを求めました。

## 危機管理建設委員会 和田あき子

### 浅川ダム予算に反対

09年度予算17億円、債務負担行為120億円が計上されたことに関して、09年3月段階でも、昨年7月に行われた「水理模型実験」の報告がされておらず、実験結果を反映するという「詳細設計」も出ていない。予算計上されたが内容が不明のままであることと、地すべり地へのダム建設が危険のうえ、流域の2割しかカバーできないダムで治水効果が疑問と、予算に反対しました。

### 危機管理委員会

今年6月から設置が義務付けられる住宅用火災報知器について、設置を促進するために市町村独自の支援策がどのくらいされているか、県として市町村に支援することができないかを質しました。「県内で41市町村が独居老人宅への設置費用補助などを行っているが、県として支援することはできない」と答弁があり、火災による被害を最小限に抑えるために、広報活動を充実し、設置が進まない場合には促進策を検討するよう要望しました。

### 入札制度改革

委託業務・測量・設計の応札対象のうち、高度な設計の入札には県内に支店、みなし営業所などが参加することで、県内業者が受注する機会が減ることを指摘し、改善を求めました。「実態にあった入札になるよう内容の見直しをする」と答弁がありました。

## 文教企業委員会 びぜん光正

### 高校生の奨学金

高等学校の奨学金を特別会計でつくる条例改正案がたされましたが、授業料減免が全日制でも約9%、定時制では22%にもなっている中で、貸付け率はここ10年間1.5~1.6%と一定数で推移しています。有利子化しないことや、貸付人数を増やすなどの要望も行いました。課長は「条例改正で有利子化することはない」と答えました。

### 多部制・単位制

多部制・単位制について、先行した箕輪進修や松本筑摩での教師の勤務の過密化問題もとりあげ、すべての生徒、教員、保護者を対象としたアンケート等を行い、検証してから次のあり方を考えるべき旨求めました。課長は「現場の様子を聞きながら」「今始まったばかり」と答弁したので、再度強く求めました。定時制の統廃合を多部制・単位制への移行で機械的に解消してしまうことへの問題を改めて提起しました。

### 教員住宅の貸し出し

空きが目立つ教員住宅を離職者への緊急貸し出しを行えないか質問し、「一般県民に貸し出しの規定はない」ということですが、2100戸中1510戸（71.9%）の利用で、使われない部分は処分を行っているということで、部局横断で検討をするよう求めました。

### 高校再編

第一期高校再編計画(案)では、特に中高一貫校の(併設型)設置を東北信と中南信に一校ずつをモデルケースとして導入しようとしています。国会でも「エリート校にしない、受験競争を低年齢化させない」と付帯決議をしていることから、大きな問題点として県教委の考えを質しました。課長は「全国で導入していない3県のひとつ」と答えました。県教委は小学生にまで受験競争に拍車をかけるようなことを行うのかと問題点を指摘しました。



富山県発達障害センターを視察（2月5日）



長商連のみなさんと中小企業支援策の要請（2月6日）

## あたらしい所属委員会が決まりました（4月から1年間）



石坂ちほ〔長野市〕  
社会衛生委員会



小林伸陽〔上伊那〕  
文教企業委員会



藤沢のり子〔松本市〕  
総務企画警察委員会（副委員長）  
公共交通対策特別委員会



高村京子〔上田市・小県郡〕  
危機管理建設委員会  
公共交通対策特別委員会



もうり栄子〔岡谷市・下諏訪町〕  
環境商工観光委員会  
議会運営委員会



びぜん光正〔塩尻市〕  
社会衛生委員会  
（委員長）



和田あき子〔長野市〕  
農政林務委員会  
決算特別委員会（委員長）

こんにちは

# 日本共産党県議団です



いであつて

深刻な不況がすすむ中で開かれた2月県議会では、西松建設裏金事件にかかわる事情聴取を受けた県幹部の自殺と言う事態にも、知事の説明責任が果たされず、県政への信頼が揺らいでいます。

日本共産党県議団は、福祉医療費の自己負担金引き上げや県立看護専門学校等の入学料、授業料の値上げに反対し、雇用確保や離職者対策、中小企業支援策や生活保護行政の改善をはじめ、県民生活へのいっそうの支援強化を求めました。

## 生活保護行政を申請者本位に

公共交通機関が少ない長野県では車は生活必需品です。生活保護は自家用車でも処分価格が少額ならば認めるべき、また住居がなくても申請を受理すべきであるなど対応を求めました。社会部長は「国の基準でそれぞれの状況に応じて判断をしている」と答えましたが、その後、通勤用、公共交通機関の利用が著しく困難な地域、通院等で自動車を保有することなど、自立のために一定条件の下で改善を通知しました。



### 浅川のあるべき治水のために「千曲川の治水を考えるつどい」開催

党県議団と長野市議団が共同で開催、約100名が参加。国土問題研究所の宇民正氏が講演。(3月1日・長野市)

### 政務調査費

## 「一切飲食に充てない」ことで一致

共産党県議団は、政務調査費の使い方の厳格化・透明化を一貫して主張してきましたが2009年4月から、他団体主催の研修会後の懇親会などの会費には一切政務調査費を充てないことが確認されました。党県議団は県庁にいる時はもちろん、県外宿泊の際も飲食代はすべて自分持ちでしたが、県議会の「政務調査費マニュアル」では、かかった費用の1/2以内で5千円まで公費を使っても良いとなっており、按分して使っている会派が多数でした。一步一步改革が前進しています。

## 県民の理解がないまま、県立病院の「地方独立行政法人」へ

2010年4月実施先にありきで、県立5病院と2ヶ所の老人保健施設を「地方独立行政法人化」する為の、法人の「定款」と「評価委員会設置条例」案が提案されました。

日本共産党県議団は「住民への説明や県議会での議論が不十分なまま、へき地医療や救急医療、高度医療など不採算部門を担っている県立病院を、採算重視・効率化優先の独立行政法人にすれば住民サービスの低下を招き、地域医療の崩壊につながる」と反対しましたが、賛成多数で可決されました。

### この間の論戦や運動で明らかになったこと

- ◆ 県からの繰入金は今までどおりのルールで入れる。
- ◆ 不採算部分も含めて引き続き医療サービスを提供。
- ◆ 議会の関与は今までどおり保障。
- ◆ 情報公開はすべて行い、県の条例にも加える。
- ◆ 評価委員会の傍聴、議事録は全文公開する。



県職労のみなさんの要請 (2月26日)

## 村井知事の側近の自殺と西松建設疑惑で「真相解明を求める」議長申し入れ

党県議団は、西松建設の裏金問題で東京地検の事情聴取を受けた右近参事が自殺し、2005年に西松建設のダミー団体が「村井仁シンポジウム」に20万円出していたこと等から知事の説明責任を求め、議会で再三質問しました。しかし、自ら真相を明らかにする姿勢が見られない為、3月6日下崎議長に対して、真相解明のための調査委員会の設置など、努力を尽くすよう申し入れました。

## 県は「悪質クレーマー対応マニュアル」の作成を止めて!

県が3月始め県職員向けに作成した「悪質クレーマー対応マニュアル」は、とりわけ精神障害者等に対して「木で鼻を括った回答をする以外ない」などという表現もあり、差別を助長すること等から、総務委員会で小林議員が3月11日、このマニュアルの撤回を迫り、県は一旦撤回しましたが、党県議団は今後も作成しないよう、3月16日知事に申し入れました。



## 知事が答弁を訂正

小林議員の代表質問への答弁中、医療への非課税は、消費税導入時に医療関係者が「税の仕組みに対する“無知のゆえ”招来した」と述べ関係者から批判がよせられるなか、県議団が撤回を申し入れ、知事は“理解不足もあり”と訂正することとし、議会運営委員会で承認されました。

## 党県議団が提出の「意見書」 3本とも全会一致で採択!!

- ・ 離職を余儀なくされた外国人労働者への支援の強化を求める (共産提案)
- ・ 労働者派遣法における法令遵守と制度の見直しを求める (自・共提案)
- ・ 国直轄事業負担金の廃止を求める (自・共提案)